

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月11日
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 邦男
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	三島 克哉
【電話番号】	03-5405-0228
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友・アジア4大成長国オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	500億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年10月10日付をもって提出しました「三井住友・アジア4大成長国オープン」の有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)について、平成26年4月11日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】**(5)【申込手数料】**

<訂正前>

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、3.15%(税抜き3.0%)を上限^{*}として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となった場合は「3.24%(税抜き3.0%)を上限」となります。

(略)

<訂正後>

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、3.24%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

(略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(略)

〔参考情報：投資顧問会社〕

以下の法人は当ファンドの関係法人には該当しませんが、当ファンドが主要投資対象とするインド株マザーファンドおよび中国株マザーファンドの運用に関し助言等を行う投資顧問会社であり、間接的に当ファンドの運用に関与します。

：インド株マザーファンドの運用に関し助言等を行う投資顧問会社

アムンディ・ジャパン株式会社

当ファンドの主要投資対象であるインド株マザーファンドの投資顧問会社として、委託会社に対して、インドの市場に関する情報、同マザーファンドの投資対象である「Amundi Funds Equity India Select (アムンディ・ファンズ・エクイティ・インディア・セレクト)」に関する情報等を提供します。

：中国株マザーファンドの運用に関し助言等を行う投資顧問会社

スミトモ ミツイ アセットマネジメント(ホンコン)リミテッド

当ファンドの主要投資対象である中国株マザーファンドの投資顧問会社として、委託会社に対して、主として、中国における個別銘柄リサーチ情報および投資環境分析情報を提供します。

(略)

ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円(平成25年8月30日現在)

(略)

(ハ) 大株主の状況

(平成25年10月1日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

<訂正後>

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(略)

〔参考情報：投資顧問会社〕

以下の法人は当ファンドの関係法人には該当しませんが、当ファンドが主要投資対象とするインド株マザーファンドおよび中国株マザーファンドの運用に関し助言等を行う投資顧問会社であり、間接的に当ファンドの運用に関与します。

アムンディ・ジャパン株式会社

当ファンドの主要投資対象であるインド株マザーファンドの投資顧問会社として、委託会社に対して、主として、インドの市場に関する情報および同マザーファンドの投資対象である「Amundi Funds Equity India Select (アムンディ・ファンズ・エクイティ・インディア・セレクト)」に関する情報等を提供します。

スミトモ ミツイ アセットマネジメント(ホンコン)リミテッド

当ファンドの主要投資対象である中国株マザーファンドの投資顧問会社として、委託会社に対して、主として、中国における個別銘柄リサーチ情報および投資環境分析情報を提供します。

(略)

ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円(平成26年2月28日現在)

(略)

(ハ) 大株主の状況

(平成26年2月28日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

2【投資方針】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、4つのマザーファンド（ベトナム株マザーファンド、インド株マザーファンド、中国株マザーファンドおよびアジア戦略日本株マザーファンド）を組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、

ベトナム：インド：中国：日本 = 15%：30%：30%：25%程度とします。

また、各マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。

(イ) 主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。

ベトナムおよび中国の株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資による場合があります。

(ロ) アジア地域からの収益が見込める日本企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。

(ハ) 銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性、流動性等に配慮して厳選投資します。

(ニ) 実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

(ホ) 株式市場構造、資金動向、市況動向等によっては投資比率を含め、上記のような運用ができない場合があります。

インド株マザーファンドの運用について

インド株マザーファンドにおいては、「Amundi Funds Equity India Select（アムンディ・ファンズ・エクイティ・インディア・セレクト）」の投資信託の組入れを通じて実質的にインドの取引所上場株式等に投資を行います。

アムンディ・ファンズ・エクイティ・インディア・セレクトにおいては、同ファンドの投資顧問会社であるアムンディ・シンガポール・リミテッドにより、主としてインドで事業展開を行う企業に投資し、長期的な信託財産の成長を目指した運用が行われます。

ファンドの特色

1. 主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。

- 銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性、流動性等に配慮して厳選投資します。

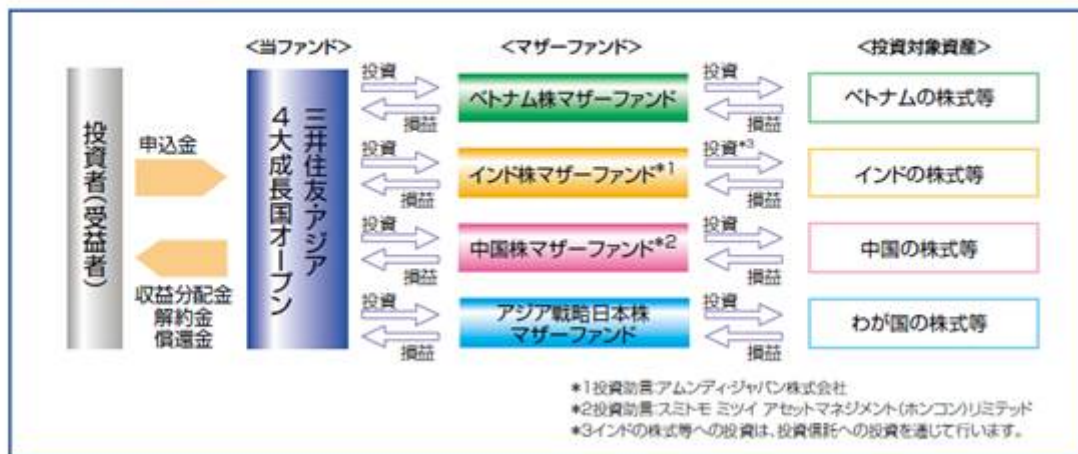
※ベトナムおよび中国の株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資による場合があります。

※アジア地域からの収益が見込める日本企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。

- 実際の運用は、ベトナム株マザーファンド、インド株マザーファンド、中国株マザーファンドおよびアジア戦略日本株マザーファンドを通じて行います。

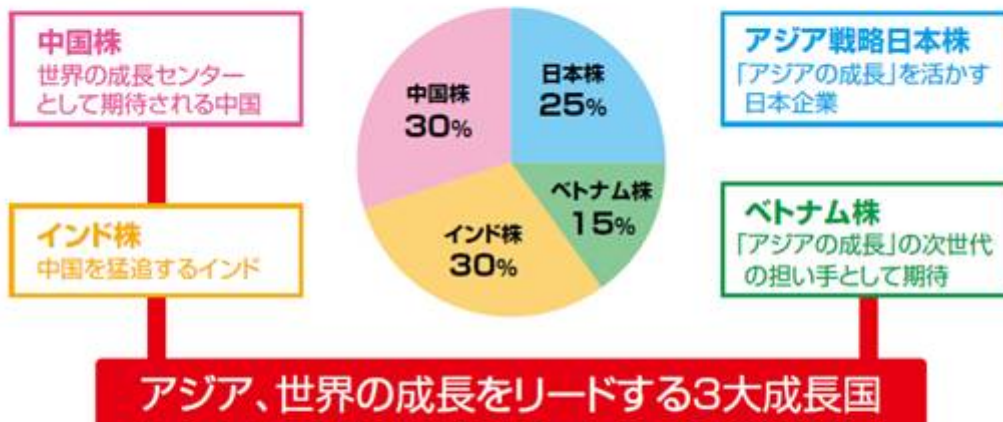
また、インド株マザーファンドの運用にあたってはアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を、中国株マザーファンドの運用にあたってはスミトモ ミツイ アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドの投資助言を受けます。

ファンドのしくみ



2. 各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、 ベトナム:インド:中国:日本=15%:30%:30%:25%程度とします。

投資対象の基本コンセプト



株式市場構造、資金動向、市況動向等によっては、必ずしも上記の投資比率とならない場合があります。

3. 実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※株式市場構造、資金動向、市況動向等によっては投資比率を含め、上記のような運用ができない場合があります。

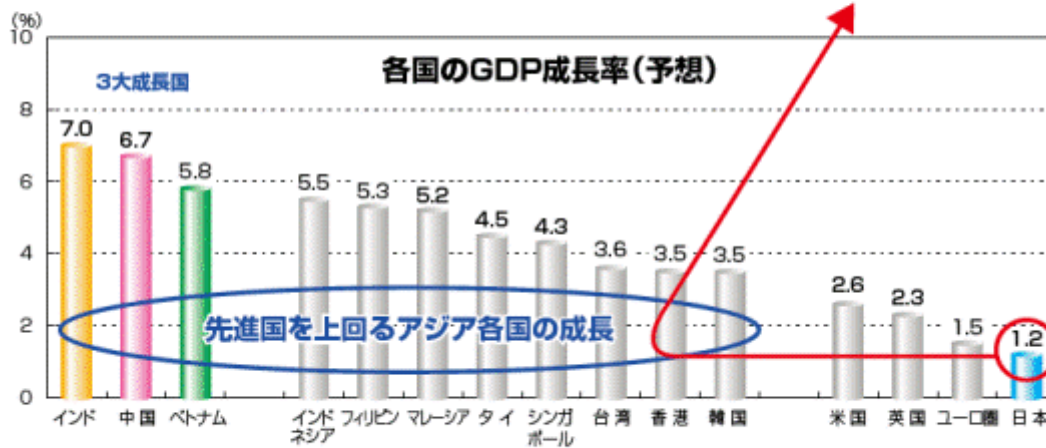
なぜ、ベトナム、インド、中国そして日本なのか？

- アジアの成長をリードする3カ国(ベトナム、インド、中国)の成長
 - 先進国の成長水準を上回るアジアの成長を活かす日本企業
- 双方にフォーカス!!

ベトナム、インド、中国の成長

+

アジアの成長を活かす日本企業



(注)データは2014年～2023年の平均値。インドは会計年度。ベトナムは2014年、2015年の平均値。

(出所)Consensus Economics Inc.の2014年2月時点のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、参考情報として記載した将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(3) 【運用体制】

<訂正前>

イ 運用体制

(略)

リスク管理部は9名程度、運用企画部は7名程度で構成されています。

(略)

<訂正後>

イ 運用体制

(略)

リスク管理部は8名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

(略)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

<訂正前>

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、3.15%(税抜き3.0%)を上限^{*}として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が8%となった場合は「3.24%(税抜き3.0%)を上限」となります。

(略)

<訂正後>

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、3.24%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

(略)

(3) 【信託報酬等】

<訂正前>

純資産総額に年1.638%(税抜き1.56%)^{*}の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

*消費税率が8%となった場合は「年1.6848%(税抜き1.56%)」となります。また、下記の配分も相応分上がります。

信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとし、信託報酬の実質的配分は各販売会社の純資産総額に応じて、以下の通りです。

各販売会社の純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満の部分	<u>年0.6615%</u> (0.63%)	<u>年0.8925%</u> (0.85%)	<u>年0.084%</u> (0.08%)
100億円以上 200億円未満の部分	<u>年0.6090%</u> (0.58%)	<u>年0.9450%</u> (0.90%)	<u>年0.084%</u> (0.08%)
200億円以上の部分	<u>年0.5565%</u> (0.53%)	<u>年0.9975%</u> (0.95%)	<u>年0.084%</u> (0.08%)

()内は税抜き。

インド株マザーファンドが投資対象とする他の投資信託(Amundi Funds Equity India Select(アムンディ・ファンズ・エクイティ・インディア・セレクト))の信託報酬を含めた場合、年1.878%(税抜き1.8%)程度^{*}となります(基本組入比率による試算)。

*消費税率が8%となった場合は「年1.9248%(税抜き1.8%)程度」となります。

委託会社の配分には、インド株マザーファンドおよび中国株マザーファンドの運用に関して、助言を行う投資顧問会社に支払う投資顧問報酬が含まれています。

<訂正後>

純資産総額に年1.6848%(税抜き1.56%)の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は各販売会社の純資産総額に応じて、以下の通りです。

<信託報酬の配分(税抜き)>

各販売会社の純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
100億円未満の部分	<u>年0.63%</u>	<u>年0.85%</u>	<u>年0.08%</u>
100億円以上200億円未満の部分	<u>年0.58%</u>	<u>年0.90%</u>	<u>年0.08%</u>
200億円以上の部分	<u>年0.53%</u>	<u>年0.95%</u>	<u>年0.08%</u>

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

インド株マザーファンドが投資対象とする他の投資信託(Amundi Funds Equity India Select(アムンディ・ファンズ・エクイティ・インディア・セレクト))の信託報酬を含めた場合、年1.9248%(税抜き1.8%)程度となります(基本組入比率による試算)。

委託会社の配分には、インド株マザーファンドおよび中国株マザーファンドの運用に関して、助言を行う投資顧問会社に支払う投資顧問報酬が含まれています。

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、年992,250円(税抜き945,000円)を上限^{*}として、日割りした金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

*消費税率が8%となった場合は「年1,020,600円(税抜き945,000円)を上限」となります。

(略)

<訂正後>

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、年1,020,600円(税抜き945,000円)を上限として、日割りした金額が信託財産の費用として計上され、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

(略)

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

時期	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税のみ）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です（平成26年1月1日以降）。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」（以下「NISA」といいます。）をご利用の場合

NISAとは、平成26年1月1日より開始される非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「（５）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成25年8月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

(略)

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成26年2月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成26年2月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
インド株マザーファンド受益証券	日本	934,704,253	31.12
中国株マザーファンド受益証券	日本	916,140,454	30.51
アジア戦略日本株マザーファンド受益証券	日本	765,261,494	25.48
ベトナム株マザーファンド受益証券	日本	409,725,302	13.64
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		22,622,367	0.75
合計（純資産総額）		3,003,209,136	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成26年2月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インド株マザーファンド	900,919,762	1.0627	957,407,431	1.0375	934,704,253	31.12
日本	親投資信託 受益証券	中国株マザーファンド	859,177,018	1.0814	929,114,028	1.0663	916,140,454	30.51
日本	親投資信託 受益証券	アジア戦略日本株マザーファンド	851,047,036	0.9215	784,239,843	0.8992	765,261,494	25.48
日本	親投資信託 受益証券	ベトナム株マザーファンド	809,573,804	0.4637	375,399,372	0.5061	409,725,302	13.64

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成26年2月28日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.75
合計	100.75

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成20年 1月15日)	21,365,831,110	10,049
(分配落)		
(分配付)	22,216,293,775	10,449
第2期(平成20年 7月14日)	14,115,969,180	7,037
(分配落)		
(分配付)	14,115,969,180	7,037
第3期(平成21年 1月13日)	7,092,097,715	3,874
(分配落)		
(分配付)	7,092,097,715	3,874
第4期(平成21年 7月13日)	9,115,710,915	5,290
(分配落)		
(分配付)	9,115,710,915	5,290
第5期(平成22年 1月12日)	10,644,417,051	6,805
(分配落)		
(分配付)	10,644,417,051	6,805
第6期(平成22年 7月12日)	8,877,163,993	6,188
(分配落)		
(分配付)	8,877,163,993	6,188
第7期(平成23年 1月12日)	7,908,233,997	6,416
(分配落)		
(分配付)	7,908,233,997	6,416
第8期(平成23年 7月12日)	6,256,781,670	6,049
(分配落)		
(分配付)	6,256,781,670	6,049
第9期(平成24年 1月12日)	4,012,846,054	4,722
(分配落)		
(分配付)	4,012,846,054	4,722
第10期(平成24年 7月12日)	3,523,174,217	4,962
(分配落)		
(分配付)	3,523,174,217	4,962
第11期(平成25年 1月15日)	3,824,707,436	6,372
(分配落)		
(分配付)	3,824,707,436	6,372
第12期(平成25年 7月12日)	3,639,359,087	7,042
(分配落)		
(分配付)	3,639,359,087	7,042
第13期(平成26年 1月14日)	3,167,195,481	7,895
(分配落)		
(分配付)	3,167,195,481	7,895
平成25年 2月末日	3,767,628,419	6,501
3月末日	3,800,764,773	6,695
4月末日	3,932,410,670	7,178
5月末日	3,963,270,902	7,412
6月末日	3,531,018,984	6,759
7月末日	3,513,317,405	6,913
8月末日	3,241,851,745	6,574
9月末日	3,436,808,268	7,209

10月末日	3,470,871,993	7,459
11月末日	3,476,178,416	7,787
12月末日	3,273,869,435	8,076
平成26年 1月末日	3,062,717,047	7,700
2月末日	3,003,209,136	7,830

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期（平成19年 7月31日～平成20年 1月15日）	400
第2期（平成20年 1月16日～平成20年 7月14日）	0
第3期（平成20年 7月15日～平成21年 1月13日）	0
第4期（平成21年 1月14日～平成21年 7月13日）	0
第5期（平成21年 7月14日～平成22年 1月12日）	0
第6期（平成22年 1月13日～平成22年 7月12日）	0
第7期（平成22年 7月13日～平成23年 1月12日）	0
第8期（平成23年 1月13日～平成23年 7月12日）	0
第9期（平成23年 7月13日～平成24年 1月12日）	0
第10期（平成24年 1月13日～平成24年 7月12日）	0
第11期（平成24年 7月13日～平成25年 1月15日）	0
第12期（平成25年 1月16日～平成25年 7月12日）	0
第13期（平成25年 7月13日～平成26年 1月14日）	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1期	4.5
第2期	30.0
第3期	44.9
第4期	36.6
第5期	28.6
第6期	9.1
第7期	3.7
第8期	5.7
第9期	21.9
第10期	5.1
第11期	28.4

第12期	10.5
第13期	12.1

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	21,261,566,637	0
第2期	563,931,770	1,766,913,643
第3期	194,058,628	1,945,848,626
第4期	76,652,963	1,149,970,432
第5期	306,762,962	1,899,273,226
第6期	269,667,893	1,566,002,083
第7期	35,990,725	2,055,251,770
第8期	30,567,225	2,012,001,999
第9期	34,656,558	1,879,940,636
第10期	23,540,874	1,421,680,932
第11期	30,561,348	1,129,148,621
第12期	127,114,158	960,771,669
第13期	43,600,208	1,200,137,699

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報〕

〔ベトナム株マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成26年2月28日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	ベトナム	1,000,058,522	91.96
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		87,434,439	8.04
合計（純資産総額）		1,087,492,961	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成26年2月28日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
ベトナム	株式	VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	食品・飲料・タバコ	259,940	657.60	170,936,544	681.60	177,175,104	16.29
ベトナム	株式	PETROVIETNAM DRILLING AND WE	エネルギー	420,253	319.19	134,144,757	374.39	157,342,723	14.47
ベトナム	株式	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	公益事業	270,620	345.60	93,526,272	398.40	107,815,008	9.91
ベトナム	株式	FPT CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	284,220	235.67	66,984,969	302.40	85,948,128	7.90
ベトナム	株式	MASAN GROUP CORP	食品・飲料・タバコ	143,430	437.28	62,720,350	470.40	67,469,472	6.20
ベトナム	株式	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING COR	資本財	436,450	150.72	65,781,744	154.56	67,457,712	6.20
ベトナム	株式	KINHDO CORP	食品・飲料・タバコ	239,830	239.03	57,328,963	273.60	65,617,488	6.03
ベトナム	株式	HOA PHAT GROUP JSC	素材	214,480	207.83	44,577,523	237.60	50,960,448	4.69
ベトナム	株式	DANANG RUBBER JSC	自動車・自動車部品	226,364	194.56	44,042,129	215.03	48,677,314	4.48
ベトナム	株式	DHG PHARMACEUTICAL JSC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	77,200	547.20	42,243,840	614.40	47,431,680	4.36
ベトナム	株式	VINGROUP JSC	不動産	118,350	356.80	42,228,278	374.40	44,310,240	4.07
ベトナム	株式	PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICALS JS	素材	95,700	206.40	19,752,480	218.88	20,946,816	1.93
ベトナム	株式	JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	銀行	139,000	132.00	18,348,000	146.40	20,349,600	1.87
ベトナム	株式	VIETNAM JSC COMMERCIAL BANK	銀行	193,465	77.75	15,043,838	83.03	16,065,333	1.48

ベトナム	株式	SAIGON SECURITIES INC	各種金融	109,000	92.64	10,097,760	124.80	13,603,200	1.25
ベトナム	株式	NAM LONG INVESTMENT CORP	不動産	94,960	81.60	7,748,736	93.60	8,888,256	0.82

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別・業種別の投資比率

平成26年2月28日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式(外国)	エネルギー	14.47
	素材	6.61
	資本財	6.20
	自動車・自動車部品	4.48
	食品・飲料・タバコ	28.53
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.36
	銀行	3.35
	各種金融	1.25
	不動産	4.89
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.90
	公益事業	9.91
合 計		91.96

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔インド株マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成26年2月28日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	ルクセンブルク	3,353,190,713	98.96
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		35,146,087	1.04
合計（純資産総額）		3,388,336,800	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成26年2月28日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルク	投資証券	アムンディ・ファンズ・ エクイティ・インディ ア・セレクト	279,139.24	11,819.94	3,299,409,905	12,012.60	3,353,190,713	98.96

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成26年2月28日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	98.96
合計	98.96

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「インド株マザーファンド」が主要投資対象としています、投資証券「アムンディ・ファンズ・エクイティ・インドア・セレクト」が投資している有価証券の上位30銘柄は以下の通りです。

平成26年2月26日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	評価額 (単価) (円)	評価額 (金額) (円)	投資 比率 (%)
インド	株式	INFOSYS TECHNOLOGIES	ソフトウェア・サービス	76,268	6,289.93	479,720,544	8.78
インド	株式	ITC LTD	食品・飲料・タバコ	777,406	543.09	422,201,427	7.73
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	267,546	1,339.26	358,314,746	6.56
インド	株式	HDFC BANK	銀行	303,635	1,119.05	339,784,114	6.22
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	銀行	249,920	1,353.14	338,176,936	6.19
インド	株式	ICICI BANK	銀行	152,833	1,712.19	261,680,609	4.79
インド	株式	TATA CONSULTANCY SERVICES	ソフトウェア・サービス	72,200	3,604.87	260,272,237	4.76
インド	株式	LARSEN & TOUBRO LTD	資本財	123,644	1,811.64	223,999,546	4.10
インド	株式	TATA MOTORS	自動車・自動車部品	268,800	662.77	178,154,269	3.26
インド	株式	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	169,334	1,037.61	175,702,931	3.22
インド	株式	DR REDDY'S LABORATORIES	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	33,548	4,680.40	157,018,171	2.87
インド	株式	BHARTI AIRTEL LTD	電気通信サービス	311,301	476.10	148,211,035	2.71
インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LTD	ソフトウェア・サービス	54,059	2,597.99	140,444,952	2.57
インド	株式	AXIS BANK SHS DEMATERIALIZED	銀行	60,057	2,047.22	122,950,021	2.25
インド	株式	LUPIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	68,400	1,586.15	108,492,879	1.99
インド	株式	OIL INDIA LTD	エネルギー	144,550	727.86	105,212,814	1.93
インド	株式	WIPRO	ソフトウェア・サービス	104,500	996.22	104,105,975	1.91
インド	株式	TECH MAHINDRA LTD	ソフトウェア・サービス	32,031	3,008.18	96,355,068	1.76
インド	株式	STATE BANK OF INDIA	銀行	32,912	2,511.67	82,664,336	1.51
インド	株式	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	各種金融	72,700	1,132.27	82,316,056	1.51
インド	株式	BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED	エネルギー	131,500	623.54	81,995,728	1.50

インド	株式	MAHINDRA & MAHINDR	自動車・自動車部品	44,412	1,593.66	70,778,060	1.30
インド	株式	GLENMARK PHARMACEUTICALS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	72,700	912.63	66,348,855	1.21
インド	株式	DIVI'S LABS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	26,100	2,345.15	61,208,614	1.12
インド	株式	ZEE ENTERTAINMENT SHS DEMATERIALIZED	メディア	136,000	441.16	59,998,105	1.10
インド	株式	UNITED SPIRIT LTD	食品・飲料・タバコ	14,200	3,905.29	55,455,147	1.01
インド	株式	TATA STEEL	素材	96,054	577.03	55,426,836	1.01
インド	株式	AMBUJA CEMENTS SHS	素材	199,788	274.14	54,771,256	1.00
インド	株式	MARUTI SUZUKI SHS	自動車・自動車部品	19,900	2,748.98	54,704,807	1.00
インド	株式	CIPLA LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	84,258	619.98	52,239,108	0.96

(注) アムンディ・シンガポール・リミテッドから入手した情報を基に三井住友アセットマネジメントが作成しています。

〔中国株マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成26年2月28日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	中国	593,879,255	49.28
	香港	278,331,608	23.10
	ケイマン諸島	251,167,597	20.84
	バミューダ	75,685,480	6.28
	小計	1,199,063,940	99.50
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		6,081,346	0.50
合計（純資産総額）		1,205,145,286	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成26年2月28日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	19,000	6,525.32	123,981,156	8,100.81	153,915,390	12.77
中国	株式	BANK OF CHINA LTD	銀行	1,880,900	45.20	85,019,689	43.23	81,312,435	6.75
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信 サービス	79,000	1,022.29	80,761,068	971.70	76,764,537	6.37
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	944,240	73.32	69,232,809	70.43	66,503,200	5.52
中国	株式	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	銀行	982,525	65.04	63,906,373	61.49	60,420,571	5.01
中国	株式	PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	保険	58,000	884.32	51,290,676	833.07	48,318,408	4.01
中国	株式	CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H	エネルギー	499,000	77.13	38,488,768	91.84	45,832,451	3.80
中国	株式	PETROCHINA CO LTD	エネルギー	300,000	104.78	31,434,064	107.09	32,127,300	2.67
香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	184,000	182.64	33,606,864	167.66	30,850,617	2.56
香港	株式	TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	食品・飲 料・タバコ	94,000	291.05	27,358,794	287.76	27,050,004	2.24
中国	株式	CHINA MINSHENG BANKING-H	銀行	241,000	106.17	25,587,259	103.01	24,827,241	2.06
バミュー ダ	株式	HAIER ELECTRONICS GROUP CO	耐久消費 財・アパレル	81,000	294.99	23,894,433	296.30	24,000,867	1.99
中国	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO.	保険	80,000	289.73	23,178,960	297.62	23,809,680	1.98

中国	株式	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	保険	66,000	369.23	24,369,444	353.46	23,328,756	1.94
香港	株式	CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産	100,000	256.49	25,649,280	232.31	23,231,520	1.93
バミューダ	株式	CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	エネルギー	56,000	333.09	18,653,544	358.72	20,088,432	1.67
香港	株式	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LIMITED	商業・専門サービス	120,000	138.23	16,587,936	146.90	17,628,624	1.46
バミューダ	株式	SINOPEC KANTONS HOLDINGS	エネルギー	158,000	113.00	17,854,632	110.50	17,460,169	1.45
ケイマン諸島	株式	CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	小売	3,000	3,989.93	11,969,794	5,683.15	17,049,465	1.41
香港	株式	LENOVO GROUP LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	158,000	125.35	19,806,184	107.48	16,982,661	1.41
中国	株式	HAITONG SECURITIES CO LTD-H	各種金融	120,800	158.99	19,206,475	135.07	16,317,567	1.35
香港	株式	CPMC HOLDINGS LTD	素材	189,000	76.34	14,428,902	84.62	15,993,482	1.33
香港	株式	FRANSHION PROPERTIES	不動産	496,000	34.55	17,140,867	31.01	15,381,158	1.28
ケイマン諸島	株式	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	自動車・自動車部品	400,000	44.80	17,922,960	38.36	15,347,520	1.27
中国	株式	CHINA CITIC BANK	銀行	264,000	52.16	13,771,771	57.02	15,055,286	1.25
香港	株式	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	公益事業	60,000	256.75	15,405,336	248.34	14,900,760	1.24
中国	株式	CHINA LONGYUAN POWER GROUP	公益事業	108,000	126.01	13,609,360	123.12	13,297,154	1.10
中国	株式	CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE-B	自動車・自動車部品	66,000	202.48	13,364,168	195.78	12,921,876	1.07
ケイマン諸島	株式	LIJUN INTL PHARMACEUTICAL HLDC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	388,000	30.99	12,024,969	32.98	12,796,783	1.06
中国	株式	ZTE CORPORATION	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	59,000	206.09	12,159,383	214.97	12,683,253	1.05

□ 種類別・業種別の投資比率

平成26年2月28日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式（外国）	エネルギー	13.63
	素材	3.33
	資本財	3.03
	商業・専門サービス	1.99
	運輸	2.44
	自動車・自動車部品	2.93
	耐久消費財・アパレル	2.64
	小売	1.94
	食品・生活必需品小売り	0.79
	食品・飲料・タバコ	4.59
	家庭用品・パーソナル用品	0.54
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.06
	銀行	20.59
	各種金融	1.35
	保険	7.92
	不動産	6.05
	ソフトウェア・サービス	12.77
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.46
	電気通信サービス	6.37
	公益事業	3.08
合 計		99.50

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔アジア戦略日本株マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成26年2月28日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	699,635,000	91.42
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		65,624,873	8.58
合計（純資産総額）		765,259,873	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成26年2月28日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	あい ホールディングス	卸売業	10,400	1,361.00	14,154,400	1,658.00	17,243,200	2.25
日本	株式	デンソー	輸送用機器	2,900	5,466.00	15,851,400	5,440.00	15,776,000	2.06
日本	株式	イリソ電子工業	電気機器	2,900	5,030.15	14,587,435	5,110.00	14,819,000	1.94
日本	株式	日本電産	電気機器	1,100	10,563.63	11,619,993	12,490.00	13,739,000	1.80
日本	株式	朝日インテック	精密機器	3,100	4,300.00	13,330,000	4,365.00	13,531,500	1.77
日本	株式	キーエンス	電気機器	300	43,680.00	13,104,000	43,670.00	13,101,000	1.71
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	4,600	2,955.00	13,593,000	2,753.00	12,663,800	1.65
日本	株式	西尾レントオール	サービス業	3,800	2,861.98	10,875,552	3,210.00	12,198,000	1.59
日本	株式	前田工織	その他製品	8,100	1,228.85	9,953,685	1,450.00	11,745,000	1.53
日本	株式	ミネベア	電気機器	13,000	800.28	10,403,704	897.00	11,661,000	1.52
日本	株式	岡部	金属製品	8,300	1,252.98	10,399,734	1,397.00	11,595,100	1.52
日本	株式	O B A R A G R O U P	電気機器	2,900	3,355.00	9,729,500	3,840.00	11,136,000	1.46
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,900	6,144.00	11,673,600	5,839.00	11,094,100	1.45
日本	株式	日立キャピタル	その他金融業	4,300	2,842.15	12,221,246	2,415.00	10,384,500	1.36
日本	株式	S M C	機械	400	27,210.00	10,884,000	25,815.00	10,326,000	1.35
日本	株式	太陽ホールディングス	化学	3,100	3,340.00	10,354,000	3,285.00	10,183,500	1.33
日本	株式	パイロットコーポレーション	その他製品	2,800	3,480.94	9,746,656	3,470.00	9,716,000	1.27
日本	株式	日本農薬	化学	7,000	1,515.00	10,605,000	1,378.00	9,646,000	1.26
日本	株式	日立金属	鉄鋼	6,000	1,524.06	9,144,360	1,519.00	9,114,000	1.19
日本	株式	アイカ工業	化学	4,300	2,108.00	9,064,400	2,091.00	8,991,300	1.17
日本	株式	テイ・エス テック	輸送用機器	2,700	3,595.00	9,706,500	3,320.00	8,964,000	1.17
日本	株式	U A C J	非鉄金属	21,000	399.00	8,379,000	389.00	8,169,000	1.07
日本	株式	日立製作所	電気機器	10,000	833.00	8,330,000	803.00	8,030,000	1.05
日本	株式	日本セラミック	電気機器	4,500	1,673.82	7,532,190	1,779.00	8,005,500	1.05
日本	株式	サトーホールディングス	機械	3,300	2,458.23	8,112,159	2,417.00	7,976,100	1.04
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	600	12,419.56	7,451,737	13,070.00	7,842,000	1.02

日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	2,100	3,846.00	8,076,600	3,667.00	7,700,700	1.01
日本	株式	エービーシー・マート	小売業	1,900	4,590.62	8,722,178	4,030.00	7,657,000	1.00
日本	株式	能美防災	電気機器	7,000	1,047.00	7,329,000	1,083.00	7,581,000	0.99
日本	株式	ダイフク	機械	5,500	1,271.00	6,990,500	1,363.00	7,496,500	0.98

□ 種類別・業種別の投資比率

平成26年2月28日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式（国内）	建設業	2.23
	食料品	1.94
	繊維製品	0.44
	化学	7.23
	医薬品	3.18
	ゴム製品	1.01
	ガラス・土石製品	1.57
	鉄鋼	1.19
	非鉄金属	1.84
	金属製品	2.07
	機械	8.59
	電気機器	14.93
	輸送用機器	9.56
	精密機器	2.18
	その他製品	6.18
	海運業	0.33
	倉庫・運輸関連業	0.19
	情報・通信業	3.20
	卸売業	5.66
	小売業	3.38
	銀行業	2.27
	証券、商品先物取引業	0.90
	保険業	0.31
その他金融業	1.36	
不動産業	2.28	
サービス業	7.40	
合 計		91.42

投資不動産物件

該当事項はありません。

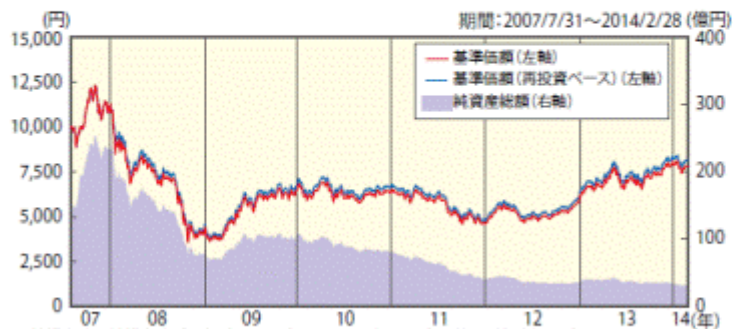
その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

〔参考情報〕

基準日2014年2月28日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額、基準価額 (再投資ベース) は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※基準価額 (再投資ベース) は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算した価額です。

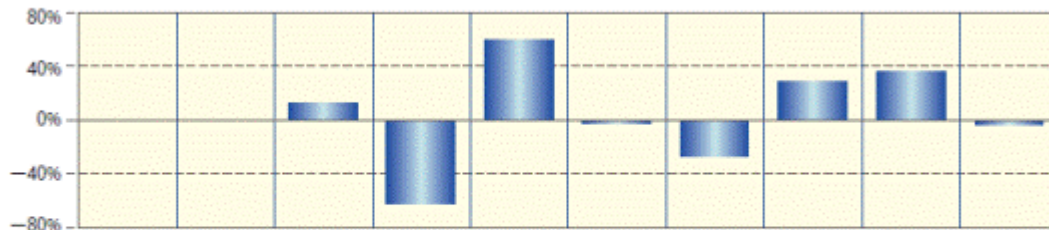
基準価額	7,830円
純資産総額	30億円

分配の推移

決算期	分配金
2014年1月	0円
2013年7月	0円
2013年1月	0円
2012年7月	0円
2012年1月	0円
設定来累計	400円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

年間収益率の推移 (暦年ベース)



収益率(%)	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
ファンド	—	—	12.9	△62.6	59.9	△2.7	△27.1	28.9	36.2	△3.0

ファンドの収益率は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。
 2007年のファンドの収益率は、ファンドの設定日 (2007年7月31日) から年末までの騰落率を表示しています。
 2014年のファンドの収益率は、年初から2014年2月28日までの騰落率を表示しています。
 ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（ 略 ）

八 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.15%

（税抜き3.0%）を上限^{*}として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

消費税率が8%となった場合は「3.24%（税抜き3.0%）を上限^{}」となります。

（ 略 ）

<訂正後>

（ 略 ）

八 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.24%

（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

（ 略 ）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期（平成25年7月13日から平成26年1月14日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・アジア4大成長国オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 (平成25年 7月12日現在)	第13期 (平成26年 1月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	71,969,095	47,749,420
親投資信託受益証券	3,604,774,225	3,081,894,246
未収入金		80,000,000
未収利息	59	39
流動資産合計	3,676,743,379	3,209,643,705
資産合計	3,676,743,379	3,209,643,705
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,167,260	13,254,612
未払受託者報酬	1,576,065	1,471,661
未払委託者報酬	29,157,163	27,225,826
その他未払費用	483,804	496,125
流動負債合計	37,384,292	42,448,224
負債合計	37,384,292	42,448,224
純資産の部		
元本等		
元本	5,168,268,104	4,011,730,613
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,528,909,017	844,535,132
元本等合計	3,639,359,087	3,167,195,481
純資産合計	3,639,359,087	3,167,195,481
負債純資産合計	3,676,743,379	3,209,643,705

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第12期 自 平成25年 1月16日 至 平成25年 7月12日	第13期 自 平成25年 7月13日 至 平成26年 1月14日
営業収益		
受取利息	12,553	9,108
有価証券売買等損益	418,870,295	417,120,021
営業収益合計	418,882,848	417,129,129
営業費用		
受託者報酬	1,576,065	1,471,661
委託者報酬	29,157,163	27,225,826
その他費用	483,804	496,125
営業費用合計	31,217,032	29,193,612
営業利益	387,665,816	387,935,517
経常利益	387,665,816	387,935,517
当期純利益	387,665,816	387,935,517
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	47,728,698	48,221,098
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,177,218,179	1,528,909,017
剰余金増加額又は欠損金減少額	348,745,449	355,897,953
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	348,745,449	355,897,953
剰余金減少額又は欠損金増加額	40,373,405	11,238,487
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	40,373,405	11,238,487
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,528,909,017	844,535,132

(3) 【注記表】
(重要な会計方針の注記)

項 目	第13期	
	自 平成25年 7月13日 至 平成26年 1月14日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当計算期間は当期末が休日のため、平成25年 7月13日から平成26年 1月14日までとなっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第12期	第13期
	(平成25年 7月12日現在)	(平成26年 1月14日現在)
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 5,168,268,104口	当計算期間の末日における受益権の総数 4,011,730,613口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 1,528,909,017円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 844,535,132円
3. 1単位当たり純資産額	0.7042円 (1万口 = 7,042円)	0.7895円 (1万口 = 7,895円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	第12期	第13期
	自 平成25年 1月16日 至 平成25年 7月12日	自 平成25年 7月13日 至 平成26年 1月14日

分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,851,632円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(6,168,504円)、および分配準備積立金(98,842,634円)より、分配対象収益は142,862,770円(1万口当たり276.42円)であります、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,560,050円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(5,793,150円)、および分配準備積立金(106,127,136円)より、分配対象収益は128,480,336円(1万口当たり320.26円)であります、分配を行っておりません。
----------	---	--

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項目	第13期 自 平成25年 7月13日 至 平成26年 1月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	第13期 (平成26年 1月14日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第12期（自 平成25年1月16日 至 平成25年7月12日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	348,396,723円
合 計	348,396,723円

第13期（自 平成25年7月13日 至 平成26年1月14日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	351,206,574円
合 計	351,206,574円

（デリバティブ取引に関する注記）

第12期（平成25年7月12日現在）

該当事項はありません。

第13期（平成26年1月14日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期（自平成25年1月16日 至平成25年7月12日）

該当事項はありません。

第13期（自平成25年7月13日 至平成26年1月14日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第12期 （平成25年 7月12日現在）	第13期 （平成26年 1月14日現在）
期首元本額	6,001,925,615円	5,168,268,104円
期中追加設定元本額	127,114,158円	43,600,208円
期中一部解約元本額	960,771,669円	1,200,137,699円

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託 受益証券	インド株マザーファンド	900,919,762	957,407,431	
	ベトナム株マザーファンド	809,573,804	375,399,372	
	中国株マザーファンド	892,220,825	964,847,600	
	アジア戦略日本株マザーファンド	851,047,036	784,239,843	
	親投資信託受益証券 小計	3,453,761,427	3,081,894,246	
合 計			3,081,894,246	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

三井住友・アジア4大成長国オープンは、「ベトナム株マザーファンド」、「インド株マザーファンド」、「中国株マザーファンド」および「アジア戦略日本株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「ベトナム株マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成25年 7月12日現在)	(平成26年 1月14日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	44,398,864	49,695,029
コール・ローン	105,133,659	48,846,641
株式	1,215,540,207	839,506,670
未収利息	86	40
流動資産合計	1,365,072,816	938,048,380
資産合計	1,365,072,816	938,048,380
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,791,656	
流動負債合計	9,791,656	
負債合計	9,791,656	
純資産の部		
元本等		
元本	3,461,994,022	2,023,112,806
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,106,712,862	1,085,064,426
元本等合計	1,355,281,160	938,048,380
純資産合計	1,355,281,160	938,048,380
負債純資産合計	1,365,072,816	938,048,380

(2) 注記表
(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成25年 7月13日 至 平成26年 1月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年 7月12日現在)	(平成26年 1月14日現在)
1. 受益権総数	平成25年 7月12日における受益権の総数 3,461,994,022口	平成26年 1月14日における受益権の総数 2,023,112,806口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 2,106,712,862円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 1,085,064,426円
3. 1単位当たり純資産額	0.3915円 (1万口 = 3,915円)	0.4637円 (1万口 = 4,637円)

(金融商品に関する注記)

．金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年 7月13日 至 平成26年 1月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っております。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成26年 1月14日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年7月12日現在)
該当事項はありません。

(平成26年1月14日現在)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成25年1月16日 至 平成25年7月12日)
該当事項はありません。

(自平成25年7月13日 至 平成26年1月14日)
該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成25年 7月12日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,920,801,939円
同期中における追加設定元本額	2,486,082,409円
同期中における一部解約元本額	1,944,890,326円
平成25年 7月12日現在の元本の内訳	
三井住友・アジア4大成長国オープン	1,211,637,331円
ベトナム株式ファンド	2,250,356,691円
合 計	3,461,994,022円

（平成26年 1月14日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	3,461,994,022円
同期中における追加設定元本額	288,287,749円
同期中における一部解約元本額	1,727,168,965円
平成26年 1月14日現在の元本の内訳	
三井住友・アジア4大成長国オープン	809,573,804円
ベトナム株式ファンド	1,213,539,002円
合 計	2,023,112,806円

(3) 附属明細表
有価証券明細表

(a) 株式

銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
ベトナムドン				
PETROVIETNAM DRILLING AND WE	420,253	66,500.00	27,946,824,500.00	
HOA PHAT GROUP JSC	214,480	43,300.00	9,286,984,000.00	
PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICALS JS	95,700	43,000.00	4,115,100,000.00	
REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING COR	436,450	31,400.00	13,704,530,000.00	
DANANG RUBBER JSC	196,364	39,600.00	7,776,014,400.00	
KINHDO CORP	239,830	49,800.00	11,943,534,000.00	
MASAN GROUP CORP	53,430	86,000.00	4,594,980,000.00	
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	259,940	137,000.00	35,611,780,000.00	
DHG PHARMACEUTICAL JSC	77,200	114,000.00	8,800,800,000.00	
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	139,000	27,500.00	3,822,500,000.00	
VIETNAM JSC COMMERCIAL BANK	193,465	16,200.00	3,134,133,000.00	
SAIGON SECURITIES INC	109,000	19,300.00	2,103,700,000.00	
NAM LONG INVESTMENT CORP	94,960	17,000.00	1,614,320,000.00	
VINGROUP JSC	48,350	71,000.00	3,432,850,000.00	
FPT CORP	284,220	49,100.00	13,955,202,000.00	
PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	270,620	72,000.00	19,484,640,000.00	
ベトナムドン小計	3,133,262		171,327,891,900.00	
(邦貨換算額：円)			(839,506,670)	
合計	3,133,262		839,506,670	
(外貨建有価証券邦貨換算額合計： 円)			(839,506,670)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。

通貨	銘柄数		組入株式時価比率	合計金額に対する比率
ベトナムドン	株式	16銘柄	89.5%	100.0%

(b) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「インド株マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成25年 7月12日現在) (平成26年 1月14日現在)

資産の部		
流動資産		
預金		274,831,293
コール・ローン	66,483,658	36,168,004
投資証券	3,835,164,708	3,435,500,165
派生商品評価勘定		4,176,200
未収利息	54	29
流動資産合計	3,901,648,420	3,750,675,691
資産合計	3,901,648,420	3,750,675,691
負債の部		
流動負債		
未払解約金		280,000,000
流動負債合計		280,000,000
負債合計		280,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	4,008,655,403	3,265,846,619
剰余金		
剰余金又は欠損金()	107,006,983	204,829,072
元本等合計	3,901,648,420	3,470,675,691
純資産合計	3,901,648,420	3,470,675,691
負債純資産合計	3,901,648,420	3,750,675,691

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成25年 7月13日 至 平成26年 1月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年 7月12日現在)	(平成26年 1月14日現在)
1. 受益権総数	平成25年 7月12日における受益権の総数 4,008,655,403口	平成26年 1月14日における受益権の総数 3,265,846,619口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 107,006,983円	
3. 1単位当たり純資産額	0.9733円 (1万口=9,733円)	1.0627円 (1万口=10,627円)

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成25年 7月13日 至 平成26年 1月14日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っております。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成26年 1月14日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成25年7月12日現在）

該当事項はありません。

（平成26年1月14日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	278,980,792		274,804,592	4,176,200
	小計	278,980,792		274,804,592	4,176,200
合 計		278,980,792		274,804,592	4,176,200

（注）時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 2. 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成25年1月16日 至 平成25年7月12日)
該当事項はありません。

(自 平成25年7月13日 至 平成26年1月14日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年 7月12日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	4,806,670,103円
同期中における追加設定元本額	円
同期中における一部解約元本額	798,014,700円
平成25年 7月12日現在の元本の内訳	
三井住友・インド・中国株オープン	2,952,657,244円
三井住友・アジア4大成長国オープン	1,055,998,159円
合 計	4,008,655,403円

(平成26年 1月14日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	4,008,655,403円
同期中における追加設定元本額	円
同期中における一部解約元本額	742,808,784円
平成26年 1月14日現在の元本の内訳	
三井住友・インド・中国株オープン	2,364,926,857円
三井住友・アジア4大成長国オープン	900,919,762円
合 計	3,265,846,619円

(3) 附属明細表
有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	アムンディ・ファンズ・エクイ ティ・インディア・セレクト	279,139.24	33,251,066.26	
		米ドル小計 (邦貨換算額：円)	279,139.24	33,251,066.26 (3,435,500,165)	
		投資証券合計		3,435,500,165 (3,435,500,165)	
合計				3,435,500,165	
(外貨建有価証券邦貨換算額合計：円)				(3,435,500,165)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。

通貨	銘柄数		組入投資証券 時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	投資証券	1銘柄	99.0%	100.0%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引に関する注記)」に同様の内容が記載されているため、省略しております。

（参考）

インド株マザーファンドは、「アムンディ・ファンズ・エクイティ・インディア・セレクト」を主要投資対象としており、「インド株マザーファンド」の貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて同ファンドです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外となっております。

「アムンディ・ファンズ・エクイティ・インディア・セレクト」の状況

アムンディ・ファンズ・エクイティ・インディア・セレクトは、ルクセンブルグ籍の外国投資信託で、現地での監査を受けております。

なお、以下の財務諸表は、入手しうる直近の現地監査済み財務諸表を委託会社において抜粋して翻訳したものです。

純資産計算書（2013年6月30日現在）

	米ドル
資産	63,533,798
投資有価証券ポートフォリオ（時価）	61,585,201
取得原価	58,207,913
投資有価証券ポートフォリオにかかる未実現利益 / 損失	3,377,288
当座預金および流動性資産	253,482
未収配当金	190,478
ブローカー未収金	1,193,330
未収金	416
その他の資産	310,891
負債	335,976
未払金	39,273
未払管理報酬	206,143
その他の負債	90,560
純資産額	63,197,822

投資明細表(2013年6月30日現在)

数量	時価 米ドル	純資産額に占め る比率(%)
買建てポジション	61,585,201	97.45
国の証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある 市場で取引されている譲渡可能な有価証券	61,585,201	97.45
株式	61,585,201	97.45
自動車・自動車部品	1,831,847	2.90
35,000 BAJAJ AUTO	1,133,164	1.79
27,000 MARUTI SUZUKI SHS	698,683	1.11
銀行	11,429,098	18.08
56,157 AXIS BANK SHS DEMATERIALISED	1,252,323	1.98
25,000 BANK OF BARODA	241,544	0.38
353,135 HDFC BANK	3,978,527	6.29
207,933 ICICI BANK	3,746,644	5.93
80,000 INDUSIND BANK LTD	629,298	1.00
48,079 STATE BANK OF INDIA	1,580,762	2.50
建設・資材	2,893,058	4.58
108,363 LARSEN & TOUBRO LTD	2,567,343	4.06
10,312 ULTRA TECH CEMENT	325,715	0.52
電気	435,423	0.69
180,000 NTPC LTD	435,423	0.69
金融サービス	6,294,679	9.96
284,120 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	4,202,874	6.65
380,000 IDFC LTD	819,470	1.30
80,000 KOTAK MAHINDRA BANK LTD	972,251	1.54
70,000 LIC HOUSING FINANCE LTD	300,084	0.47
工業エンジニアリング	2,999,011	4.75
70,000 BHARAT HEAVY ELECT	205,259	0.32
66,712 MAHINDRA & MAHINDR	1,089,620	1.72
360,000 TATA MOTORS	1,704,132	2.71
工業用金属および鋳業	1,831,381	2.90
390,000 HINDALCO INDUSTRIES	654,977	1.04
50,000 JINDAL STEEL & POWER LTD	182,962	0.29
215,654 TATA STEEL	993,442	1.57
工業輸送	252,924	0.40
100,000 ADANI PORTS	252,924	0.40

メディア	615,696	0.97
155,000 ZEE ENTERTAINMENT SHS DEMATERIALISED	615,696	0.97
鉱業	835,595	1.32
104,871 COAL INDIA	533,929	0.84
170,000 NMDC LTD	301,666	0.48
移動体通信	2,573,840	4.07
451,501 BHARTI AIRTEL LTD	2,216,667	3.50
150,000 IDEA CELLULAR LTD	357,173	0.57
石油・ガス製品	7,949,818	12.58
144,400 BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED	891,672	1.41
289,150 OIL INDIA LTD	2,795,645	4.42
293,646 RELIANCE INDUSTRIES LTD	4,262,501	6.75
パーソナル用品	2,068,281	3.27
20,000 ADITYA BIRLA NUVO	358,688	0.57
173,618 HINDUSTAN LEVER LTD	1,709,593	2.70
医薬品およびバイオテクノロジー	5,755,232	9.11
168,758 CIPLA LTD	1,113,079	1.76
35,000 DIVI ' S LABS	583,736	0.92
46,474 DR REDDY ' S LABORATORIES	1,735,278	2.75
80,000 GLENMARK PHARMACEUTICALS	738,073	1.17
93,117 SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	1,585,066	2.51
ソフトウェアおよびコンピュータ・サービス	8,751,946	13.85
46,481 FINANCIAL TECHNOLOGIES LTD	609,552	0.96
61,459 HCL TECHNOLOGIES LTD	802,561	1.27
97,768 INFOSYS TECHNOLOGIES	4,111,194	6.51
369,480 ONMOBILE GLOBAL	178,134	0.28
119,406 TATA CONSULTANCY SERVICES	3,050,505	4.83
タバコ	5,067,372	8.02
928,406 ITC LTD	5,067,372	8.02
投資明細合計	61,585,201	97.45

「中国株マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成25年 7月12日現在)	(平成26年 1月14日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	6,329,929	3,879,197
コール・ローン	8,654,643	5,672,865
株式	1,479,506,394	1,263,459,448
未収配当金	23,295,634	280,146
未収利息	7	4
流動資産合計	1,517,786,607	1,273,291,660
資産合計	1,517,786,607	1,273,291,660
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1,647,768,638	1,177,463,501
剰余金		
剰余金又は欠損金()	129,982,031	95,828,159
元本等合計	1,517,786,607	1,273,291,660
純資産合計	1,517,786,607	1,273,291,660
負債純資産合計	1,517,786,607	1,273,291,660

(2) 注記表
(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成25年 7月13日 至 平成26年 1月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年 7月12日現在)	(平成26年 1月14日現在)
1. 受益権総数	平成25年 7月12日における受益権の総数 1,647,768,638口	平成26年 1月14日における受益権の総数 1,177,463,501口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 129,982,031円	
3. 1単位当たり純資産額	0.9211円 (1万口=9,211円)	1.0814円 (1万口=10,814円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成25年 7月13日 至 平成26年 1月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っております。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成26年 1月14日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年7月12日現在)
該当事項はありません。

(平成26年1月14日現在)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成25年1月16日 至 平成25年7月12日)
該当事項はありません。

(自平成25年7月13日 至 平成26年1月14日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年 7月12日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	2,069,552,862円
同期中における追加設定元本額	円
同期中における一部解約元本額	421,784,224円
平成25年 7月12日現在の元本の内訳	
三井住友・アジア4大成長国オープン	1,170,756,542円
三井住友・中国・台湾株式オープン	477,012,096円
合 計	1,647,768,638円

(平成26年 1月14日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,647,768,638円
同期中における追加設定元本額	円
同期中における一部解約元本額	470,305,137円
平成26年 1月14日現在の元本の内訳	
三井住友・アジア4大成長国オープン	892,220,825円
三井住友・中国・台湾株式オープン	285,242,676円
合 計	1,177,463,501円

(3) 附属明細表
有価証券明細表

(a) 株式

銘 柄	株 数	評価額 単価	評価額 金額	備 考
米ドル				
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	3,000	39.14	117,420.00	
米ドル小計	3,000		117,420.00	
(邦貨換算額：円)			(12,131,834)	
香港ドル				
CHINA OILFIELD SERVICES-H	28,000	21.80	610,400.00	
CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H	499,000	5.87	2,929,130.00	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	56,000	25.35	1,419,600.00	
CHINA SHENHUA ENERGY COMPANY LIMITED -H	36,000	22.20	799,200.00	

CNOOC LTD	220,000	13.90	3,058,000.00	
PETROCHINA CO LTD	212,000	8.03	1,702,360.00	
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	158,000	8.60	1,358,800.00	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	48,000	27.15	1,303,200.00	
CPMC HOLDINGS LTD	189,000	5.81	1,098,090.00	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	82,000	6.53	535,460.00	
CHINA MACHINERY ENGINEERING	95,000	6.11	580,450.00	
CHINA STATE CONSTRUCTION INTL HLDGS LTD	53,360	14.32	764,115.20	
GUODIAN TECHNOLOGY & ENVIR-H	506,000	2.25	1,138,500.00	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H	95,000	7.04	668,800.00	
CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LIMITED	120,000	10.52	1,262,400.00	
INTIME RETAIL GROUP CO LTD	61,000	8.05	491,050.00	
AIR CHINA/HONG KONG	152,000	5.29	804,080.00	
GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H	268,000	3.34	895,120.00	
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	14,000	36.50	511,000.00	
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE-B	133,000	15.41	2,049,530.00	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	400,000	3.41	1,364,000.00	
GREAT WALL MOTOR COMPANY LIMITED	15,000	39.25	588,750.00	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	104,000	22.45	2,334,800.00	
LI NING COMPANY LIMITED	87,000	7.06	614,220.00	
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD	150,000	4.08	612,000.00	
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	18,000	28.15	506,700.00	
LIANHUA SUPERMARKET HLDGS LTD	171,000	5.75	983,250.00	
CHINA FOODS LTD	298,000	3.02	899,960.00	
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED	18,000	37.00	666,000.00	
CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS LTD	160,000	3.93	628,800.00	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	94,000	22.15	2,082,100.00	
HENGAN INTERNATIONAL GROUP CO LTD	6,000	89.95	539,700.00	
SINOPHARM MEDICINE HOLDING CO-H	22,800	22.75	518,700.00	
BANK OF CHINA LTD	1,880,900	3.44	6,470,296.00	
CHINA CITIC BANK	264,000	3.97	1,048,080.00	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,158,240	5.58	6,462,979.20	
CHINA MINSHENG BANKING-H	241,000	8.08	1,947,280.00	
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	1,102,525	4.95	5,457,498.75	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	163,200	12.10	1,974,720.00	
CHINA LIFE INSURANCE CO.	80,000	22.05	1,764,000.00	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	66,000	28.10	1,854,600.00	
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	69,000	67.30	4,643,700.00	
CHINA RESOURCES LAND LTD	100,000	19.52	1,952,000.00	
CHINA VANKE CO LTD -B	82,971	11.88	985,695.48	

FRANSHION PROPERTIES	496,000	2.63	1,304,480.00	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LIMITED	93,000	18.10	1,683,300.00	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	19,000	496.60	9,435,400.00	
LENOVO GROUP LTD	158,000	9.54	1,507,320.00	
CHINA MOBILE LTD	79,000	77.80	6,146,200.00	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP	108,000	9.59	1,035,720.00	
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	60,000	19.54	1,172,400.00	
CHINA SUNTIEN GREEN ENERGY CORP-H	213,000	3.66	779,580.00	
香港ドル小計	11,002,996		93,943,514.63	
(邦貨換算額：円)			(1,251,327,614)	
合計	11,005,996		1,263,459,448	
(外貨建有価証券邦貨換算額合計：円)			(1,263,459,448)	

(注)金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。

通貨	銘柄数		組入株式時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式	1銘柄	1.0%	1.0%
香港ドル	株式	52銘柄	98.3%	99.0%

(b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「アジア戦略日本株マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成25年 7月12日現在)	(平成26年 1月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,893,432	25,927,079
株式	951,753,300	762,985,600
未収入金	86,855,700	18,930,705
未収配当金	782,900	784,200
未収利息	11	21
流動資産合計	1,053,285,343	808,627,605
資産合計	1,053,285,343	808,627,605
負債の部		
流動負債		
未払金	29,090,064	24,362,121
流動負債合計	29,090,064	24,362,121
負債合計	29,090,064	24,362,121
純資産の部		
元本等		
元本	1,219,032,793	851,047,036
剰余金		
剰余金又は欠損金()	194,837,514	66,781,552
元本等合計	1,024,195,279	784,265,484
純資産合計	1,024,195,279	784,265,484
負債純資産合計	1,053,285,343	808,627,605

(2) 注記表
(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年 7月13日 至 平成26年 1月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年 7月12日現在)	(平成26年 1月14日現在)
1. 受益権総数	平成25年 7月12日における受益権の総数 1,219,032,793口	平成26年 1月14日における受益権の総数 851,047,036口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 194,837,514円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 66,781,552円
3. 1単位当たり純資産額	0.8402円 (1万口=8,402円)	0.9215円 (1万口=9,215円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成25年 7月13日 至 平成26年 1月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成26年 1月14日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年7月12日現在)
該当事項はありません。

(平成26年1月14日現在)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成25年1月16日 至 平成25年7月12日)
該当事項はありません。

(自平成25年7月13日 至 平成26年1月14日)
該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成25年 7月12日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,497,891,712円
同期中における追加設定元本額	円
同期中における一部解約元本額	278,858,919円
平成25年 7月12日現在の元本の内訳	
三井住友・アジア4大成長国オープン	1,219,032,793円
合 計	1,219,032,793円

（平成26年 1月14日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,219,032,793円
同期中における追加設定元本額	円
同期中における一部解約元本額	367,985,757円
平成26年 1月14日現在の元本の内訳	
三井住友・アジア4大成長国オープン	851,047,036円
合 計	851,047,036円

（3）附属明細表
有価証券明細表

(a) 株式

（単位：円）

銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
ショーボンドホールディングス	2,000	4,830.00	9,660,000	
大成建設	17,000	462.00	7,854,000	
大和ハウス工業	2,000	1,917.00	3,834,000	
江崎グリコ	5,000	1,255.00	6,275,000	
ヤクルト本社	300	5,080.00	1,524,000	
アサヒグループホールディングス	2,600	2,769.00	7,199,400	
キッコーマン	1,000	1,853.00	1,853,000	
アリアケジャパン	1,200	2,591.00	3,109,200	
東洋紡	10,000	186.00	1,860,000	
日本曹達	3,000	618.00	1,854,000	
四国化成工業	9,000	792.00	7,128,000	

ダイセル	6,000	843.00	5,058,000	
アイカ工業	5,000	2,108.00	10,540,000	
太陽ホールディングス	3,200	3,340.00	10,688,000	
サカティクス	10,100	965.00	9,746,500	
富士フイルムホールディングス	1,500	2,969.00	4,453,500	
クミアイ化学工業	8,000	670.00	5,360,000	
日本農薬	7,000	1,515.00	10,605,000	
ニフコ	1,100	2,759.00	3,034,900	
日本新薬	1,000	2,032.00	2,032,000	
参天製薬	1,200	4,780.00	5,736,000	
生化学工業	3,600	1,364.00	4,910,400	
栄研化学	3,100	1,910.00	5,921,000	
沢井製薬	1,100	6,910.00	7,601,000	
ブリヂストン	2,200	3,846.00	8,461,200	
住友大阪セメント	20,000	390.00	7,800,000	
ジャパンパイル	4,800	1,027.00	4,929,600	
日本特殊陶業	3,000	2,455.00	7,365,000	
新日鐵住金	13,000	335.00	4,355,000	
日立金属	6,000	1,507.00	9,042,000	
DOWAホールディングス	8,000	976.00	7,808,000	
UACJ	22,000	399.00	8,778,000	
三和ホールディングス	7,000	708.00	4,956,000	
リンナイ	400	8,070.00	3,228,000	
岡部	6,400	1,217.00	7,788,800	
タクマ	6,000	901.00	5,406,000	
ディスコ	400	6,770.00	2,708,000	
やまびこ	1,300	3,150.00	4,095,000	
ニューフレアテクノロジー	200	12,580.00	2,516,000	
S M C	400	27,210.00	10,884,000	
サトーホールディングス	2,100	2,477.00	5,201,700	
クボタ	7,000	1,703.00	11,921,000	
小森コーポレーション	4,200	1,723.00	7,236,600	
椿本チエイン	7,000	809.00	5,663,000	
ダイフク	6,000	1,271.00	7,626,000	
C K D	4,400	1,138.00	5,007,200	
竹内製作所	900	2,760.00	2,484,000	
グローリー	2,200	2,671.00	5,876,200	
ホシザキ電機	1,200	3,740.00	4,488,000	
I H I	5,000	477.00	2,385,000	
ミネベア	6,000	768.00	4,608,000	
日立製作所	11,000	833.00	9,163,000	

日本電産	1,200	10,415.00	12,498,000	
ダイヘン	12,000	488.00	5,856,000	
オムロン	1,400	4,570.00	6,398,000	
能美防災	7,000	1,047.00	7,329,000	
古野電気	5,900	801.00	4,725,900	
キーエンス	300	43,680.00	13,104,000	
O B A R A G R O U P	3,100	3,355.00	10,400,500	
イリソ電子工業	1,900	5,220.00	9,918,000	
スタンレー電気	1,300	2,399.00	3,118,700	
日本セラミック	3,400	1,660.00	5,644,000	
デンソー	3,000	5,466.00	16,398,000	
トヨタ自動車	2,000	6,144.00	12,288,000	
日野自動車	4,500	1,593.00	7,168,500	
極東開発工業	5,000	1,384.00	6,920,000	
大同メタル工業	5,000	1,114.00	5,570,000	
富士重工業	4,800	2,955.00	14,184,000	
ショーワ	5,000	1,643.00	8,215,000	
テイ・エス テック	3,400	3,595.00	12,223,000	
朝日インテック	3,400	4,300.00	14,620,000	
大研医器	1,800	1,747.00	3,144,600	
前田工織	5,700	1,181.00	6,731,700	
バンダイナムコホールディングス	3,600	2,208.00	7,948,800	
パイロットコーポレーション	2,000	3,470.00	6,940,000	
フジシールインターナショナル	1,300	3,130.00	4,069,000	
アシックス	1,700	1,839.00	3,126,300	
ヤマハ	4,500	1,607.00	7,231,500	
ピジョン	1,000	5,050.00	5,050,000	
商船三井	6,000	450.00	2,700,000	
トランコム	800	3,450.00	2,760,000	
N E C ネットエスアイ	3,100	2,506.00	7,768,600	
野村総合研究所	700	3,265.00	2,285,500	
大塚商会	500	12,460.00	6,230,000	
K D D I	900	6,209.00	5,588,100	
ソフトバンク	700	8,741.00	6,118,700	
あい ホールディングス	10,900	1,361.00	14,834,900	
マクニカ	600	2,824.00	1,694,400	
伊藤忠商事	5,400	1,312.00	7,084,800	
丸紅	10,000	745.00	7,450,000	
日立ハイテクノロジーズ	1,500	2,674.00	4,011,000	
ワキタ	5,000	1,168.00	5,840,000	
サンリオ	1,400	4,585.00	6,419,000	

エービーシー・マート	1,600	4,685.00	7,496,000	
セブン&アイ・ホールディングス	1,900	4,267.00	8,107,300	
良品計画	900	10,250.00	9,225,000	
ドンキホーテホールディングス	700	6,080.00	4,256,000	
AOKIホールディングス	1,600	1,803.00	2,884,800	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,600	667.00	8,404,200	
三井住友フィナンシャルグループ	1,600	5,249.00	8,398,400	
セブン銀行	10,800	413.00	4,460,400	
ジャフコ	1,400	5,200.00	7,280,000	
東京海上ホールディングス	900	3,265.00	2,938,500	
日立キャピタル	4,000	2,860.00	11,440,000	
三井不動産	3,000	3,501.00	10,503,000	
住友不動産	2,000	4,809.00	9,618,000	
日本工営	8,000	452.00	3,616,000	
エス・エム・エス	800	2,298.00	1,838,400	
テンブホールディングス	1,000	2,918.00	2,918,000	
ベネフィット・ワン	4,300	901.00	3,874,300	
エムスリー	30	265,600.00	7,968,000	
ファンコミュニケーションズ	1,800	4,020.00	7,236,000	
みらかホールディングス	800	5,000.00	4,000,000	
エン・ジャパン	2,200	2,243.00	4,934,600	
リロ・ホールディング	700	5,370.00	3,759,000	
エイチ・アイ・エス	1,000	5,160.00	5,160,000	
カナモト	1,000	2,612.00	2,612,000	
セコム	1,500	5,890.00	8,835,000	
合計	471,930		762,985,600	

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

	平成26年2月28日現在
資産総額	3,044,207,682 円
負債総額	40,998,546 円
純資産総額（ - ）	3,003,209,136 円
発行済口数	3,835,756,383 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7830 円
（ 1万口当たり純資産額	7,830 円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

平成25年8月30日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

平成26年2月28日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年8月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成25年8月30日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	<u>18</u> (6)	<u>86,085</u> (30,310)
	追加型	<u>361</u> (152)	<u>5,305,664</u> (3,352,633)
	計	<u>379</u> (158)	<u>5,391,749</u> (3,382,943)
公社債投資信託	単位型	<u>0</u> (0)	<u>0</u> (0)
	追加型	<u>4</u> (1)	<u>274,979</u> (191,789)
	計	<u>4</u> (1)	<u>274,979</u> (191,789)
合 計		<u>383</u> (159)	<u>5,666,728</u> (3,574,732)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年2月28日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成26年2月28日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	<u>25</u> (8)	<u>190,623</u> (40,024)
	追加型	<u>390</u> (159)	<u>5,196,515</u> (3,287,871)
	計	<u>415</u> (167)	<u>5,387,138</u> (3,327,895)
公社債投資信託	単位型	<u>4</u> (4)	<u>12,651</u> (12,651)
	追加型	<u>4</u> (1)	<u>289,204</u> (205,897)
	計	<u>8</u> (5)	<u>301,855</u> (218,548)
合 計		<u>423</u> (172)	<u>5,688,993</u> (3,546,443)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第29期中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

[追加]

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」に下記の記載が「中間財務諸表」として追加されます。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		18,563,045
有価証券		3,999,930
前払費用		273,635
未収委託者報酬		4,336,429
未収運用受託報酬		692,610
未収投資助言報酬		475,080
未収収益		11,626
繰延税金資産		238,053
その他		5,184
流動資産合計		28,595,596
固定資産		
有形固定資産	1	291,283
無形固定資産		476,209
投資その他の資産		
投資有価証券		7,083,959
その他		1,382,419
投資その他の資産合計		8,466,379
固定資産合計		9,233,872
資産合計		37,829,469
負債の部		
流動負債		
預り金		51,432
未払金		2,500,651
未払費用		1,651,568
未払法人税等		772,159
前受収益		6,414
賞与引当金		281,048
その他	2	133,311
流動負債合計		5,396,586
固定負債		
退職給付引当金		1,797,300
固定負債合計		1,797,300
負債合計		7,193,887
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984

利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	17,522,317
利益剰余金合計	19,343,521
株主資本合計	29,972,506
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	663,075
評価・換算差額等合計	663,075
純資産合計	30,635,581
負債純資産合計	37,829,469

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			15,369,200
運用受託報酬			1,375,297
投資助言報酬			1,045,655
その他の営業収益			56,848
営業収益計			<u>17,847,000</u>
営業費用			11,631,371
一般管理費	1		<u>3,991,038</u>
営業利益			<u>2,224,590</u>
営業外収益	2		40,931
営業外費用	3		<u>19,631</u>
経常利益			<u>2,245,890</u>
特別利益	4		229,144
特別損失	5		<u>21,010</u>
税引前中間純利益			<u>2,454,024</u>
法人税、住民税及び事業税			748,427
法人税等調整額			<u>37,157</u>
法人税等合計			<u>785,584</u>
中間純利益			<u>1,668,440</u>

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
当期首残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
当期首残高	16,718,237
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080
当中間期末残高	17,522,317
利益剰余金合計	
当期首残高	18,539,441
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080
当中間期末残高	19,343,521
株主資本合計	
当期首残高	29,168,425
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080

当中間期末残高	29,972,506
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	529,488
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	133,587
当中間期末残高	663,075
評価・換算差額等合計	
当期首残高	529,488
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	133,587
当中間期末残高	663,075
純資産合計	
当期首残高	29,697,914
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	937,667
当中間期末残高	30,635,581

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第29期中間会計期間 （平成25年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	986,642千円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。	当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	当座借越極度額の総額 10,000,000千円
	借入実行残高 -
	差引額 10,000,000千円
4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額36,519千円の支払保証を行っております。	

（中間損益計算書関係）

第29期中間会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	43,638千円
無形固定資産	61,323千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	2,635千円
受取配当金	33,323千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	19,593千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
負ののれん発生益	186,047千円
投資有価証券売却益	37,926千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
合併関連費用	17,127千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第29期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	一株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

（リース取引関係）

第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	519,884千円
1年超	988,505千円
合 計	1,508,389千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,563,045	18,563,045	-
(2)未収委託者報酬	4,336,429	4,336,429	-
(3)未収運用受託報酬	692,610	692,610	-
(4)未収投資助言報酬	475,080	475,080	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,930	3,999,600	330
その他有価証券	7,051,551	7,051,551	-
(6)投資その他の資産			
長期差入保証金	541,954	541,954	-
資産計	35,660,602	35,660,272	330
(1)未払金			
未払手数料	2,285,873	2,285,873	-
負債計	2,285,873	2,285,873	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬 及び

(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	32,110
合計	32,408
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	353,036
合計	353,036

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は、930千円です。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,930	3,999,600	330
小計	3,999,930	3,999,600	330
合計	3,999,930	3,999,600	330

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 353,036千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,299,919	5,292,133	1,007,786
小計	6,299,919	5,292,133	1,007,786
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	751,631	762,854	11,222
小計	751,631	762,854	11,222
合計	7,051,551	6,054,987	996,563

(注) 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 32,408千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トヨタアセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業等

(2)企業結合を行った主な理由

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

(3)企業結合日

平成25年4月1日

(4)企業結合の法的形式

当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式

(5)結合後企業の名称

三井住友アセットマネジメント株式会社

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによっております。

2. 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	760,008千円
取得に直接要した費用	2,145千円
取得原価	762,153千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

5. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん

186,047千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、被取得企業の取得の対価算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,604,153千円
固定資産	258,107千円
資産合計	1,862,260千円

流動負債	619,705千円
固定負債	75,176千円
負債合計	694,881千円

7. 企業結合が当中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当中間会計期間の開始日に完了しているため、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第29期中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	15,369,200	1,375,297	1,045,655	56,848	17,847,000

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

第29期中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	1,736,710円96銭
1 株当たり中間純利益	94,582円78銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	30,635,581千円
普通株式に係る純資産額	30,635,581千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,668,440千円
普通株式に係る中間純利益	1,668,440千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」の記載は、下記の通り更新されます。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成25年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成25年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
マネックス証券株式会社	7,425百万円	
三木証券株式会社	500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	
株式会社みなと銀行	27,484百万円	
京都信用金庫	12,938百万円	信用金庫法に基づき、金融業を営んでいます。

資本金の額は、平成25年9月末現在。

京都信用金庫の資本金の額は、平成25年9月末現在の出資の総額を記載しております。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月25日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・アジア4大成長国オープンの平成25年7月13日から平成26年1月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・アジア4大成長国オープンの平成26年1月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月29日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 敏夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辰巳 幸久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。